

議案第30号

令和7年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	13,006,000m ³
(2) 水洗化世帯戸数	57,065戸
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	559,951千円
特定環境保全公共下水道事業	64,666千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,906,237千円
第1項 営業収益		1,410,556千円
第2項 営業外収益		495,680千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,863,656千円
第1項 営業費用		1,775,300千円
第2項 営業外費用		87,306千円
第3項 特別損失		550千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額615,883千円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額63,885千円、過年度分損益勘定留保資金524,679千円並びに当年度分損益勘定留保資金27,319千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	733,542千円
第1項 企業債	684,200千円
第2項 国庫(県)補助金	7,500千円
第3項 負担金	41,842千円
支	出
第1款 資本的支出	1,349,425千円
第1項 建設改良費	858,952千円
第2項 償還金	489,473千円
第3項 予備費	1,000千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水谷東ポンプ場更新工事（電気）	令和8年度	31,850
水谷東ポンプ場更新工事（機械・土木）	令和8年度	51,790
水谷東ポンプ場更新工事監理業務委託	令和8年度	3,011

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	487,000		4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただ

特定環境保全 公共下水道事業	61,700	普通貸借 又は 証券発行	公共団体金融機 構資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率 とする。	し、市財政の都合に より措置期間及び償 還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えをする ことができる。
流域下水道事業	135,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 131,216千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,440千円とする。

令和7年2月12日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

地方自治法第211条及び地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出します。

令和7年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,906,237	
営業収益		1,410,556	
	下水道使用料	1,022,310	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	388,086	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の 営業収益	160	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		495,680	
	受取利息	295	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	100,440	一般会計からの補助金の予定額を計上
	補助金	18,150	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	367,716	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税及び地方 消費税還付金	7,283	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過年度 損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,863,656	
営業費用		1,775,300	
	管渠費	739,297	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	64,947	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	57,522	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	265	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	885,950	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	27,319	固定資産除却費を計上
営業外費用		87,306	
	支払利息	86,806	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		550	
	過年度 損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		733,542	
企 業 債		684,200	
	企 業 債	684,200	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		7,500	
	国庫(県)補助金	7,500	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		41,842	
	負 担 金	41,842	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,349,425	
建 設 改 良 費		858,952	
	建 設 総 係 費	98,736	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	559,951	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	64,666	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	135,599	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		489,473	
	企 業 債 償 還 金	489,473	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

令和7年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,347
減価償却費	885,950
固定資産除却費	27,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	288
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,904
長期前受金戻入	△ 367,716
受取利息及び受取配当金	△ 295
支払利息	86,806
未収金の増減額(△は増加)	22,381
未払金の増減額(△は減少)	233,507
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	895,491
利息及び配当金の受取額	295
利息の支払額	△ 86,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	808,980

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 668,312
無形固定資産の取得による支出	△ 123,272
国庫補助金による収入	6,818
工事負担金等による収入	23,356
一般会計からの繰入金による収入	14,685
未払金の増減額(△は減少)	△ 825,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,572,125

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	684,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 489,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,727

資金増加額(または減少額)	△ 568,418
資金期首残高	1,924,720
資金期末残高	1,356,302

令和7年度給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	13 (4)	6,938	57,186	45,281	109,405	21,931	131,336
前年度	10	12 (4)	6,257	50,984	43,906	101,147	19,799	120,946
比較	0	1 (0)	681	6,202	1,375	8,258	2,132	10,390

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。また、報酬には、下水道事業審議会委員報酬120千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本年度		1,656	5,451	936	528	16,027	13,463	1,620
前年度		2,742	5,492	1,944	809	13,994	12,185	1,140	5,600
比較		△ 1,086	△ 41	△ 1,008	△ 281	2,033	1,278	480	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	6,202	昇給に伴う増加分		2,566	昇給期7月1日
		その他の増減分		3,636	人事異動などによる増
職員手当等	1,375	制度改正に伴う増減分		1,820	期末・勤勉手当率の引上げによる増 年間 4.5月→4.6月
		その他の増減分		△ 445	人事異動などによる減

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術 (一般行政職)	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,523
	平均給与月額 (円)	346,482
	平均年齢 (歳)	41.5
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,846
	平均給与月額 (円)	326,451
	平均年齢 (歳)	36.4

(2) 初任給

(単位：千円)

区分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大学卒	227,800	227,800
高校卒	199,400	199,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7
	3 級	6	46.2
	4 級	3	23.1
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	13	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級	2	16.7
	3 級	3	25.0
	4 級	4	33.3
	5 級	1	8.3
	6 級	1	8.3
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	他会計 負担金	その他
水谷東ポンプ場更新 工事（電気）	千円 31,850	-	-	令和8年度	千円 31,850	-	千円 24,290	千円 7,560	千円 -
水谷東ポンプ場更新 工事（機械・土木）	51,790	-	-	令和8年度	51,790	-	39,510	12,280	-
水谷東ポンプ場更新 工事監理業務委託	3,011	-	-	令和8年度	3,011	-	2,291	720	-

令和6年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	932,966		
	(2)他会計負担金	353,753		
	(3)その他の営業収益	1,935	1,288,654	
2	営業費用			
	(1)管渠費	526,210		
	(2)業務費	55,577		
	(3)総係費	37,724		
	(4)水洗化促進費	0		
	(5)減価償却費	876,515		
	(6)資産減耗費	39,437	1,535,463	
	営業損失			246,809
3	営業外収益			
	(1)受取利息	190		
	(2)他会計補助金	53,000		
	(3)長期前受金戻入	381,226		
	(4)雑収益	1,921	436,337	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	80,831		
	(2)雑支出	6,705	87,536	348,801
	経常利益			101,992
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	864		
	(2)過年度損益修正益	1,273	2,137	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	502		
	(2)その他特別損失	0	502	1,635
	当年度純利益			103,627
	前年度繰越利益剰余金			274,335
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000
	当年度未処分利益剰余金			577,962

令和6年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土 地		347,360	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	41,437,712		
	減価償却累計額	△ 20,634,900	20,802,812	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,217,666		
	減価償却累計額	△ 204,803	1,012,863	
ホ	車 両 運 搬 具	2,397		
	減価償却累計額	△ 1,406	991	
ヘ	建 設 仮 勘 定		395,572	
	有形固定資産合計			22,559,598
(2)無形固定資産				
イ	施 設 利 用 権		2,072,948	
	無形固定資産合計			2,072,948
(3)投資その他の資産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			24,637,546
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金				
				1,924,720
(2)未 収 金				
		272,585		
	貸 倒 引 当 金	△ 7,655	264,930	
(3)前 払 金				
				0
	流 動 資 産 合 計			2,189,650
	資 産 合 計			26,827,196

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,955,227

企業債合計

6,955,227

固定負債合計

6,955,227

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

489,473

企業債合計

489,473

(2) 未払金

969,137

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,154

引当金合計

9,154

流動負債合計

1,467,764

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,258,099

(2) 収益化累計額

△ 9,610,289

繰延収益合計

8,647,810

負債合計

17,070,801

資本の部

6 資本金

9,178,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

577,962

利益剰余金合計

577,962

剰余金合計

577,962

資本合計

9,756,395

負債資本合計

26,827,196

令和7年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		347,360	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	41,814,004		
	減価償却累計額	△ 21,336,041	20,477,963	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,497,024		
	減価償却累計額	△ 261,115	1,235,909	
ホ	車 両 運 搬 具	2,397		
	減価償却累計額	△ 1,684	713	
ヘ	建 設 仮 勘 定		403,596	
	有形固定資産合計			22,465,541
(2)無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,095,320	
	無形固定資産合計			2,095,320
(3)投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			24,565,861
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金				
			1,356,302	
(2)未 収 金				
		250,204		
	貸 倒 引 当 金	△ 7,943	242,261	
	流 動 資 産 合 計			1,598,563
	資 産 合 計			26,164,424

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,169,711

企業債合計

7,169,711

固定負債合計

7,169,711

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

469,716

企業債合計

469,716

(2) 未払金

377,244

(3) 引当金

イ 賞与引当金

11,058

引当金合計

11,058

流動負債合計

858,018

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,352,744

(2) 収益化累計額

△ 9,977,791

繰延収益合計

8,374,953

負債合計

16,402,682

資本の部

6 資本金

9,178,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

583,309

利益剰余金合計

583,309

剰余金合計

583,309

資本合計

9,761,742

負債資本合計

26,164,424

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、12,014千円を支出することとなったため、賞与引当金8,692千円を取り崩している。

令和7年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、15,009千円を支出することとなったため、賞与引当金9,154千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,745千円を取り崩している。

令和7年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,544千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度2,469,445千円、令和7年度2,541,976千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

令和7年度予算積算資料
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	節	予定額	備考
下水道事業収益			1,906,237	
営業収益			1,410,556	
	下水道使用料		1,022,310	
		下水道使用料	1,022,310	見込有収水量 10,332,257m ³
	他会計負担金		388,086	
		水洗化促進負担金	132	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨時財政特例債支払利息負担金	1	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分負担金	3,917	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	3,567	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	292,826	雨水処理に係る一般会計等負担金等
		汚水処理負担金	87,643	汚水処理に係る一般会計等負担金等
	その他の営業収益		160	
		手数料	160	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			495,680	
	受取利息		295	
		預金利息	295	定期・預金利息
	他会計補助金		100,440	
		一般会計補助金	100,440	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	補助金		18,150	
		国庫(県)補助金	18,150	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金
	長期前受金戻入		367,716	
		国庫(県)補助金	107,312	償却資産に対する長期前受金収益化額
		負担金	51,337	同上
		受贈財産評価額	110,360	同上
		その他長期前受金	98,707	同上
	雑収益		1,796	
		雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
	消費税及び地方消費税還付金		7,283	
		消費税及び地方消費税還付金	7,283	消費税及び地方消費税還付見込額
特別利益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,863,656	
営業費用			1,775,300	
	管 渠 費		739,297	
		給 料	3,523	管渠関係職員 1人
		手 当	1,743	扶養手当 0 地域手当 317 通勤手当 86 住居手当 0 期末手当 456 勤勉手当 384 時間外勤務手当 500
		賞与引当金繰入額	578	賞与引当金 486 法定福利費引当金 92
		法 定 福 利 費	971	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	44	被服一式
		燃 料 費	440	別所雨水ポンプ場発電機燃料費等
		光 熱 水 費	10,910	汚水・雨水ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	109	現場緊急連絡用携帯電話代等
		委 託 料	179,123	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡視、応急措置業務 管路施設耐震診断調査業務 官民連携導入可能性調査業務 内水ハザードマップ等作成業務 雨天時浸入水対策スクリーニング調査業務等
		賃 借 料	7,373	下水道管渠埋設用地賃借料 公共下水道ポンプ施設等非常通報装置機器賃借料
		修 繕 費	15,428	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕費
		材 料 費	8,325	管渠維持に必要な材料費
		工 事 請 負 費	4,400	管渠補修工事等
		負 担 金	506,328	流域下水道維持管理負担金 494,228 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 6,545 三芳町維持管理負担金 950 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 4,251 退職手当負担金 354
	業 務 費		64,947	
		給 料	3,969	業務関係職員 1人
		手 当	2,490	扶養手当 372 地域手当 394 通勤手当 0 住居手当 0 期末手当 779 勤勉手当 645 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	787	賞与引当金 629 法定福利費引当金 158
		法 定 福 利 費	1,312	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	12	被服一式
		通 信 運 搬 費	39	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	55,212	料金徴収事務に係る委託料等
		手 数 料	726	料金徴収事務に係る手数料
		負 担 金	398	退職手当負担金

総 係 費		57,522	
	報 酬	120	下水道事業審議会委員報酬
	給 料	16,760	総係関係職員 4人
	手 当	9,987	扶養手当 1,002 地域手当 1,645 通勤手当 116 住居手当 0 期末手当 3,229 勤勉手当 2,715 時間外勤務手当 800 管理職手当 480
	賞与引当金繰入額	3,390	賞与引当金 2,618 法定福利費引当金 772
	法 定 福 利 費	5,345	市町村職員共済組合負担金
	旅 費	4	職員出張旅費
	被 服 費	24	被服一式
	備 消 品 費	599	維持管理備品及び事務用備消耗品費
	燃 料 費	173	庁用車燃料費
	通 信 運 搬 費	11	事務連絡用切手代
	食 糧 費	5	下水道事業審議会委員お茶代
	委 託 料	16,050	経営戦略改定業務等
	修 繕 費	385	車両点検代及び部品代等
	購 読 料	49	下水道経理関係等購読料
	保 険 料	225	自動車任意保険料等 43 下水道施設に係る賠償責任保険料 182
	公 課 費	5	自動車重量税
	広 告 宣 伝 費	99	マンホールカード発行費
	交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
	手 数 料	313	公金振込手数料等
	雑 費	15	有料道路使用料等
	研 修 費	46	職員研修参加費
	負 担 金	2,065	退職手当負担金 1,678 日本下水道協会等負担金等 387
	貸倒引当金繰入額	1,832	下水道使用料分 1,747 受益者負担金分 85
水洗化促進費		265	
	水洗化利子補給金	15	水洗化利子補給金
	生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
減価償却費		885,950	
	有形固定資産減価償却費	785,050	構築物等の減価償却費
	無形固定資産減価償却費	100,900	施設利用権（流域下水道施設利用権等）の減価償却費
資産減耗費		27,319	
	固定資産除却費	27,319	構築物等の固定資産除却費
営業外費用		87,306	
	支 払 利 息	86,806	
	企 業 債 利 息	85,984	公共下水道債利子(汚水分) 30,927 " (雨水分) 19,500 流域下水道債利子 12,832 特環下水道債利子 22,725
	一時借入金利息	822	一時借入金利子
雑 支 出		500	
	雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)

特別損失			550	
	過年度損益修正損		550	
		過年度損益修正損	550	過年度分の下水道使用料の更正
予備費			500	
	予備費		500	
		予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
資本的収入			733,542		
企 業 債	企 業 債		684,200		
	公 共 下 水 道 債	公 共 下 水 道 債	487,000	補助事業 0 単独事業 487,000	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	61,700	補助事業 0 単独事業 61,700	
		流 域 下 水 道 債	流 域 下 水 道 債	135,500	補助事業 56,800 単独事業 78,700
			国庫(県)補助金		7,500
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		7,500		
	公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金		7,500	公共下水道事業に係る補助金	
負 担 金	負 担 金		41,842		
	受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	16,306	受益者負担金	
		他 会 計 負 担 金	25,536	公共下水道事業に伴う一般会計負担金等	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本的支出			1,349,425	
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		98,736	
	給 料	給 料	32,934	建設関係職員 8人
		手 当	22,455	扶養手当 282 地域手当 3,095 通勤手当 326 住居手当 936 期末手当 6,886 勤勉手当 5,790 時間外勤務手当 4,000 管理職手当 1,140 ※期末手当、勤勉手当は会計年度任用職員分を含む
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		6,303	賞与引当金 4,873 法定福利費引当金 1,430
	法 定 福 利 費		11,851	市町村職員共済組合負担金 10,183 会計年度任用職員社会保険料 1,668
	報 償 費		2,950	受益者負担金一括納付報奨金
	報 酬		6,818	会計年度任用職員 4人
	旅 費		94	職員出張旅費及び会計年度任用職員費用弁償
	被 服 費		178	被服一式
	備 消 品 費		227	建設に必要な事務用備消耗品費
	燃 料 費		130	庁用車燃料費

		印刷製本費	176	公共下水道計画図印刷代等
		通信運搬費	149	受益者負担金徴収に関する郵送代
		委託料	7,940	受益者負担金、土木積算システム保守料等
		修繕費	275	車両点検代及び部品代等
		購読料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料等
		保険料	23	自動車損害賠償責任保険料等
		手数料	1	受益者負担金口座引落手数料
		負担金	6,167	退職手当負担金等
	公共下水道 建設事業費		559,951	
		委託料	91,259	ストックマネジメント実施計画更新業務委託 公共下水道管渠調査業務委託 耐水化計画更新業務委託(別所雨水ポンプ場)等
		賃借料	412	仮設道路用地等借上料
		補償金	10,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)
		工事請負費	458,280	管渠更生工事・管渠布設替工事 管渠修繕工事 水谷東ポンプ場・出口ポンプ場更新工事 桜井雨水ポンプ場更新工事等
	特定環境保全 公共下水道 建設事業費		64,666	
		委託料	2,000	実施設計業務委託
		賃借料	66	仮設道路用地等借上料
		補償金	10,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・電話・電気等)
		工事請負費	52,600	新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事 舗装本復旧工事等
	流域下水道 事業費		135,599	
		負担金	135,599	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
償還金			489,473	
	企業債償還金		489,473	
		公共下水道 償還金	298,012	公共下水道償還金の償還金
		流域下水道 償還金	64,789	流域下水道償還金の償還金
		特定環境保全 公共下水道 償還金	126,672	特定環境保全公共下水道償還金の償還金
予備費			1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	